

平成22年2月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成21年6月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社トライステージ
 コード番号 2178 URL <http://www.tri-stage.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役COO
 四半期報告書提出予定日 平成21年7月14日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 妹尾 勲
 (氏名) 丸田 昭雄

TEL 03-5402-4111

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第1四半期の業績(平成21年3月1日～平成21年5月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第1四半期	8,000	—	964	—	965	—	570	—
21年2月期第1四半期	5,968	—	540	—	535	—	308	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第1四半期	229.22	224.42
21年2月期第1四半期	140.73	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第1四半期	6,972	3,936	56.5	1,581.19
21年2月期	6,457	3,365	52.1	1,351.98

(参考) 自己資本 22年2月期第1四半期 3,936百万円 21年2月期 3,365百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
21年2月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年2月期の業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	15,094	—	1,465	—	1,464	—	857	—	344.47
通期	31,150	23.5	2,644	29.8	2,640	31.3	1,533	33.3	205.39

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年2月期第1四半期	2,489,300株	21年2月期	2,489,300株
② 期末自己株式数	22年2月期第1四半期	24株	21年2月期	24株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年2月期第1四半期	2,489,276株	21年2月期第1四半期	2,189,300株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年3月31日に公表致しました業績予想は、第2四半期累計期間、通期とも修正しております。詳細につきましては4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報及び本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 本日公表の「株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更に関するお知らせ」に記載のとおり、当社は平成21年9月1日付をもって、普通株式1株を3株に分割する予定です。平成22年2月期通期業績予想の1株当たり当期純利益は、当該株式分割後の予定期中平均発行済株式数(7,467,828株)により算出しております。

3. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報 をご覧ください。

4. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、米国発の世界的な金融危機から発する金融不安等により企業収益が落ち込み、また、雇用情勢もさらに厳しさを増し、個人消費についても一段の冷え込みが見られる等、景気回復は依然として厳しい状況にありました。

一方、当社の顧客の属するダイレクトマーケティング市場は、外出をせず自宅に居ながら消費する「巣ごもり消費」といわれる消費行動が当第1四半期会計期間も継続し、テレビ、インターネット&モバイルを使用メディアとするダイレクトマーケティング市場を中心に、その伸び率は鈍化しているものの引き続き堅調な成長を続けました。

このような市場環境下、当社においては、前事業年度に引き続き、ダイレクトレスポンス手法により商品あるいはサービスの販売を試みるダイレクトマーケティング実施企業に対して、商品開発、表現企画、媒体選定、受注、顧客管理といったバリューチェーンの各局面で、最適なソリューションの提供に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期会計期間の売上高は8,000,628千円（前年同期比34.0%増）、売上総利益は1,240,438千円（前年同期比68.0%）となりました。販売費及び一般管理費は275,718千円（前年同期比39.4%増）となり、その結果、営業利益は964,719千円（前年同期比78.5%増）、経常利益は965,120千円（前年同期比80.2%増）となりました。また、税引前四半期純利益965,120千円（前年同期比80.2%増）から法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計394,534千円を差引後、四半期純利益は570,586千円（前年同期比85.2%増）となりました。

なお、前年同期比の増減につきましては、参考として記載しております。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態

当第1四半期会計期間における総資産は、前事業年度末と比較して514,522千円増加し、6,972,101千円となりました。

流動資産については、前事業年度末と比較して月次売上が増加したことにより売掛金残高が726,756千円増加し3,551,033千円となり、現金及び預金も279,625千円増加し3,170,943千円となったこと等により、前事業年度末と比較して1,009,880千円増加し6,785,808千円となりました。

固定資産については、前事業年度末と比較して差入保証金等の減少により495,358千円減少し186,293千円となりました。

流動負債については、月次の仕入額の増加により買掛金が392,503千円増加し2,491,955千円となったものの、法人税等の支払いにより未払法人税等が274,288千円減少し397,607千円となり、賞与の支払等により未払金が138,220千円減少し20,955千円となったこと等により、前事業年度末と比較して57,912千円減少し3,021,849千円となりました。

固定負債については、前事業年度末と比較して1,848千円増加し14,224千円となりました。

純資産については、四半期純利益570,586千円の計上により、3,936,027千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は前事業年度から279,625千円増加し3,170,943千円となりました。当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な内容は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間において、営業活動によって得られた資金は300,330千円となりました。これは主に税引前四半期純利益965,120千円を計上したことに加え、営業保証金の返還による収入が500,000千円発生し、業容の拡大により仕入債務が392,503千円増加した一方、売上債権が726,756千円増加し、法人税等の支払いが656,463千円発生したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間において、投資活動に使用した資金は20,705千円となりました。これは事務機器、サーバー等の有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間において、財務活動によって得られた資金はありません。

3. 業績予想に関する定性的情報

外出せずに自宅に居ながら消費する「巣ごもり消費」の拡大等を背景に、前事業年度に引き続き、当第1四半期会計期間においても、顧客企業のテレビ通販事業は総体的に堅調に推移いたしました。それに伴い、「メディア枠提供」におけるテレビ番組放送枠やテレビCM放送枠の取扱、表現物制作におけるテレビ番組制作やテレビCM制作「受注管理」におけるコールセンターオペレーションの取扱を中心とするソリューション取引が更に拡大いたしました。この結果、第2四半期累計期間及び通期の売上高は、前回公表した業績予想数値を上回る見込みとなりました。

また、顧客企業のテレビ通販事業の拡大に伴って、当社のメディア取引額が増加したことに加え、メディア枠調達の多様化等により、売上総利益は想定を上回りました。一方、諸経費の抑制等により、販売費及び一般管理費は想定を下回りました。この結果、第2四半期累計期間及び通期の営業利益は、前回公表した業績予想数値を上回る見込みとなりました。

以上の結果、平成22年2月期第2四半期累計期間及び通期の業績予想数値は、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益のいずれも前回公表した業績予想数値を上回る見通しであるため、第2四半期累計期間及び通期の業績予想数値を修正いたします。

なお、詳細につきましては、本日公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

記載すべき重要な事項はありません。

② 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

商品については、従来、月次総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、月次総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益法の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

なお、この変更に伴う損益への影響はありません。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,170,943	2,891,318
売掛金	3,551,033	2,824,277
その他	85,137	77,277
貸倒引当金	△21,306	△16,945
流動資産合計	6,785,808	5,775,927
固定資産		
有形固定資産	61,275	56,077
無形固定資産	3,202	3,511
投資その他の資産	121,814	622,062
固定資産合計	186,293	681,651
資産合計	6,972,101	6,457,579
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,491,955	2,099,452
未払法人税等	397,607	671,896
賞与引当金	33,259	—
役員賞与引当金	—	58,800
その他	99,026	249,612
流動負債合計	3,021,849	3,079,761
固定負債		
退職給付引当金	14,224	12,376
固定負債合計	14,224	12,376
負債合計	3,036,073	3,092,137
純資産の部		
株主資本		
資本金	627,318	627,318
資本剰余金	617,318	617,318
利益剰余金	2,691,468	2,120,882
自己株式	△77	△77
株主資本合計	3,936,027	3,365,441
純資産合計	3,936,027	3,365,441
負債純資産合計	6,972,101	6,457,579

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)
売上高	8,000,628
売上原価	6,760,189
売上総利益	1,240,438
販売費及び一般管理費	275,718
営業利益	964,719
営業外収益	
受取利息	394
その他	16
営業外収益合計	411
営業外費用	
支払利息	10
営業外費用合計	10
経常利益	965,120
税引前四半期純利益	965,120
法人税、住民税及び事業税	391,571
法人税等調整額	2,963
法人税等合計	394,534
四半期純利益	570,586

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期累計期間
(自 平成21年3月1日
至 平成21年5月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	965,120
減価償却費	4,922
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,361
賞与引当金の増減額 (△は減少)	33,259
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△58,800
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,848
受取利息	△394
支払利息	10
売上債権の増減額 (△は増加)	△726,756
仕入債務の増減額 (△は減少)	392,503
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△13,303
営業保証金の増減額 (△は増加)	500,000
その他	△146,518
小計	956,252
利息の受取額	552
利息の支払額	△10
法人税等の支払額	△656,463
営業活動によるキャッシュ・フロー	300,330
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△20,705
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,705
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	279,625
現金及び現金同等物の期首残高	2,891,318
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,170,943

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期損益計算書

科目	前第1四半期累計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年5月31日)
	金額(千円)
I 売上高	5,968,547
II 売上原価	5,230,373
売上総利益	738,174
III 販売費及び一般管理費	197,852
営業利益	540,321
IV 営業外収益	13
V 営業外費用	4,604
経常利益	535,730
税引前四半期純利益	535,730
法人税、住民税及び事業税	231,459
法人税等調整額	△3,836
四半期純利益	308,108

(2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期累計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年5月31日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	535,730
減価償却費	3,141
貸倒引当金の増減額 (減少△)	2,454
賞与引当金の増減額 (減少△)	25,004
役員賞与引当金の増減額 (減少△)	△27,600
退職給与引当金の増減額 (減少△)	1,119
支払利息	2,306
売上債権の増減額 (増加△)	△408,945
仕入債務の増減額 (減少△)	247,178
未払消費税等の増減額 (減少△)	△8,405
その他	△81,579
小計	290,405
利息の支払額	△2,501
法人税等の支払額	△293,788
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,884
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,801
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,801
III 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)	△8,685
IV 現金及び現金同等物の期首残高	952,085
V 現金及び現金同等物の四半期末残高	943,399

6. その他の情報

該当事項はありません。